

「アフリカ成長支援の具体化」検討会
第一回キックオフ会合 議事録

日時： 2008年4月9日（水）18時30分～20時15分
場所： 政策研究大学院大学 4階 会議室 4A
参加者： 政府・実施機関・研究機関等の有志 15名、及び事務局 6名

冒頭、事務局から、本検討会を企画した背景と進め方を説明（配布資料を参照）。「新しいアフリカ成長イニシアティブの要素」として、少数対象国の選定、継続的政策対話の開始、産業戦略（IS）の共同起草、ISへの援助のアラインメント、ISへの民間・他ドナー・南南協力へのアラインメントを提示。この問題意識及び運営について参加者の賛同を得た。

本検討会は有志による非公式の取組みであり、将来、政府・実施機関が「成長の加速化」支援の対象国や具体的な事業を選定する際の参考になるよう、選択肢の絞り込みや考え方の整理を行うことをめざす点を確認。参加者より、TICADIVの柱の1つである「成長の加速化」において全体シナリオをつくり各種支援を統合的に行う必要があること、またJICA・JBICの「アジアの経済成長とアフリカの開発」検討会の政策提言を実践していく観点からも本検討会のイニシアティブを歓迎するとの発言があった。

事務局より、事前にメール等で寄せられた意見を紹介。続いて、各自が関与している活動をふまえて活用可能なリソース、成長支援を具体化していく際の留意点などについて意見交換を行った。主なポイントは以下のとおり。

全般事項

- ・ 「新しいアフリカ成長イニシアティブ」でめざすべきは、「成功例」をつくること。そのためには、日本として本腰を入れた取組みが必要。
- ・ 世銀やDFIDで成長回帰の動きがあるが、枠組み志向の彼らと、地域性や産業を重視する日本のアプローチには違いがある。成長支援における「補完性」の原則を知的フィールドで固めておく必要あり。同時に、現地で援助協調に参画し、日本の成長支援を主流化する努力も必要。

対象国を選定するクライテリア

- ・ 産業開発に取り組むには、大統領や大臣レベルのトップリーダーのコミットメントが重要。対象国を選定する際には、その見極めが必要。
- ・ 継続的政策対話は、その後の資金協力（しかも継続的な）の見込みがあると相手国がインセンティブをもち、有効たりえる。
- ・ 「成功例」をつくり成果をだしていくには、その可能性が高い沿岸国をまず対象とし、内陸国への波及効果をねらうのが現実的ではないか。

産業開発戦略の共同起草、政策対話を行う方法論

- ・ 「共同作業性」は、産業開発戦略を起草する際の重要な要素。
- ・ 相手国の政策立案の中核に入ることが重要で、開発政策アドバイザーの派遣は有用。また相手国の情報を詳細に知るには、長期滞在型による取組みが必要。
- ・ 一定の時間をかけ相手国リーダーのコミットメントの度合いを判断しながら対話を行

う必要があるので、コンサルタント外注になじむ仕事ではなからう。

- ・ 計画だけで終わらず実施につなぐためには、産官学で取組む必要あり。
- ・ 様々なアプローチの可能性があるが、1つの方法に固執する必要はない。例えば、国全体の産業を対象にする場合、セクターや産業を絞る場合、開発政策アドバイザーから始める場合、基幹インフラ整備を中核にする場合、等。
- ・ 日本国内のリソースは限られており、アジア、さらにはアフリカのリソース（例えば、現地シンクタンク）も活用すべき。
- ・ ビジネスの視点から外国の大手企業、金融商品イノベーションの視点から民間の金融機関を含む、広範なリソースを動員すべき。

「本腰」を入れる場合に必要な体制

- ・ 現地で日本がビジビリティある支援を行うには、ダイナミックに援助外交を展開できる人材、事業内容に精通し一貫して企画実施を担当する人材（事務職員、長期専門家など）の配置が不可欠。これは本省・本部が決断すべきこと。ただし、アジアの大使館や現地事務所と同規模の人員体制を要求するものではない。2～3名のダイナミックな人材が同時に派遣されれば、事態を大きく変革することができよう。

成果重視、結果志向との関係

- ・ アフリカの政府は、協力成果の早期実現を期待する傾向がある。また、成果重視はドナーコミュニティの原則でもある。成果重視と、長期的視点による継続的政策対話との兼ね合いは難しいところ。
- ・ 2020年までの目標といった長期ビジョンも必要であり、その中で1～2年で出すべき成果を考えて取組んでは如何。短期・長期の両方をにらんだ努力が必要。

日本の東アジアにおける政策対話経験の適用可能性、支援のレベル感

- ・ ベトナム（石川プロジェクト）やインドネシア（経済政策支援）等の東アジアでの政策対話の経験をどのようにアフリカ向けにツール化するか。アフリカでは日本の存在感や当該国の知見の蓄積は限られていること、また一カ国の経済規模が小さいこと等、アジアと事情は異なる。
- ・ 石川プロジェクトの経験はアフリカでも参考になりうる。開始当時、日本にベトナムの開発専門家は少なく、調査研究から始め（リードタイム）、政策対話につなげた。対照的にインドネシアやタイは専門家が多数おり、すぐに政策対話に取組めた。
- ・ ただし、石川プロジェクトほど大規模（予算・人員、包括性）にする必要はなく、対象セクターや産業を絞った「ミニ」石川プロジェクトでよいのではないか。

東アジア以外の地域で注目すべき日本の経験

- ・ エルサルバドルにおける港湾事業を核とした東部地域開発支援は、現地での政策対話、地域開発の視点にたった調査実施、特定地域や対象業種の絞込み（港湾業務を支えるロジスティック・センター、農業開発、関連する産業人材育成等）と援助のアラインメントという意味で、アフリカでの取組みの参考となる。
- ・ 中米は、日本による広域インフラ支援の例としても興味深い。プエブラ・パナマ・プランは米州開発銀行が枠組みを作ったが、日本は各国の事業を通じて重要な支援をした。

（以上）